

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社

コード番号 1721 URL <https://www.comsys-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 真下 徹 TEL 03-3448-7000

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	125,108	12.9	7,101	52.7	7,728	47.5	4,578	41.6
2024年3月期第1四半期	110,769	3.1	4,651	30.6	5,237	23.2	3,234	20.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,945百万円 (△19.7%) 2024年3月期第1四半期 4,913百万円 (57.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	38.36	38.26
2024年3月期第1四半期	26.80	26.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	490,417	364,842	73.1
2024年3月期	514,647	368,055	70.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 358,391百万円 2024年3月期 361,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	5.0	40,000	2.0	40,500	0.3	27,000	△1.7	226.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更: 有
新規 1社 (社名)、除外 2社 (社名) 浜松NDS株式会社、株式会社CaN-TEC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	133,000,000株	2024年3月期	133,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	13,803,018株	2024年3月期	13,622,197株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	119,378,838株	2024年3月期1Q	120,677,824株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー: 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
[期中レビュー報告書]	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、インバウンド需要等による個人消費の回復や株価上昇の流れにより、社会経済活動の正常化が進む中、景気の緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、また、ウクライナや中東などの世界情勢や金融資本市場の変動等にも引き続き注視する必要があります。

コムシスグループを取り巻く事業環境につきましては、通信インフラ分野においては、光回線の新規需要の縮小、モバイル通信事業者の投資抑制の影響により近年トータルとしての工事量は減少してきましたが、首都圏過密地域ではモバイルトラフィック増による通信品質問題への対応が進められました。また、ワイヤレスサービスによるデジタルビジネス拡大に向けて、5G普及のための新たなインフラ整備（ミリ波・Sub6）の方向性が示されており、中期的にはNTTグループをはじめ、通信事業者における次世代の通信インフラ整備（IOWN・6Gの実用化など）に向けた投資が期待されるところであります。

ITソリューション分野においては、市場全体として継続的に拡大しております。近年はデジタル技術による社会の課題解決に向けて行政・教育・医療・防災等の分野においてデータ連携基盤の整備が進められております。

社会インフラ分野においては、データセンター建設やデータセンター間相互接続の需要拡大、激甚化・頻発化する自然災害などに対応した防災・減災、国土強靱化が推進され、国土形成計画においては、インフラのハード面の機能とICT技術を活用したソフト施策を組み合わせたインフラの複合化・多機能化・効果最大化を図ることが求められており、東京都の防災計画「TOKYO強靱化プロジェクト」においても同様の取り組みが進められております。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー分野へのGX成長投資も期待されております。

コムシスグループといたしましては、通信キャリア事業においては、モバイル関連工事が減少するなど厳しい事業環境の中、首都圏を中心とした通信品質対応工事、地域ブランドの強みを最大限に活かした周辺ビジネスの拡大、インフラシェアリング事業など新規顧客獲得に向けた営業力強化、コムシスグループ全体最適化（エリアマネジメント体制の強化、アクセス・モバイル事業一体運営）など事業基盤強化に取り組んでおります。また、令和6年能登半島地震における被災地域の通信設備復旧にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

ITソリューション事業においては、アライアンスパートナーとの協業による大型案件の獲得に向けた継続的な営業強化、元請案件の増加に伴うプロジェクトマネジメント強化に取り組んでおります。今後はIT投資の最大マーケットである首都圏での一体運営強化、通信キャリア事業との連携による高レイヤへのリソースシフト及びフルレイヤソリューションの提供により新規事業領域の拡大を図ってまいります。

社会システム関連事業等においては、グループ連携による大型高速道路案件、大規模建物電気案件の受注などトップラインの拡大に加え、弧状推進工法によりデータセンター間伝送路工事を実施しております。引き続き堅調なデータセンターの受注拡大、グループ全体での技術者育成、人材リソースの柔軟な流動に取り組んでまいります。

今後とも、DXを活用した生産性向上、多様で柔軟な働き方改革の深化などコムシスグループの経営基盤強化を図ってまいります。また、サステナビリティの取り組みとして、引き続き温室効果ガス排出削減に向けて積極的に取り組み、SDGsの目指す社会の実現に貢献するとともに、コムシスグループの持続的成長を図ってまいります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間につきましては、受注高177,978百万円（前年同期比15.7%増）、売上高125,108百万円（前年同期比12.9%増）となりました。また、損益につきましては、営業利益7,101百万円（前年同期比52.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益4,578百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ24,229百万円減少し490,417百万円、負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ21,016百万円減少し125,574百万円となっております。

また、純資産は、利益剰余金の配当等により前連結会計年度末に比べ3,212百万円減少し、364,842百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月10日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,500	81,954
受取手形・完成工事未収入金等	177,266	121,774
未成工事支出金等	43,183	45,353
その他の棚卸資産	6,009	6,187
その他	23,523	25,031
貸倒引当金	△136	△119
流動資産合計	302,347	280,181
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	45,989	45,534
土地	76,409	76,409
その他（純額）	25,012	25,185
有形固定資産合計	147,410	147,128
無形固定資産		
のれん	568	320
その他	5,251	5,065
無形固定資産合計	5,820	5,386
投資その他の資産		
投資有価証券	32,939	31,443
その他	28,994	29,143
貸倒引当金	△2,864	△2,865
投資その他の資産合計	59,069	57,720
固定資産合計	212,300	210,235
資産合計	514,647	490,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	77,250	63,010
短期借入金	3,984	3,966
未払法人税等	6,463	2,590
未成工事受入金	8,263	8,574
引当金	216	196
その他	28,148	25,539
流動負債合計	124,327	103,879
固定負債		
長期借入金	70	48
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
退職給付に係る負債	13,165	13,309
役員退職慰労引当金	615	539
環境対策引当金	400	400
その他	6,799	6,185
固定負債合計	22,263	21,695
負債合計	146,591	125,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	75,304	75,367
利益剰余金	300,918	298,931
自己株式	△31,857	△32,478
株主資本合計	354,364	351,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,119	8,248
繰延ヘッジ損益	1	3
土地再評価差額金	△7,303	△7,303
退職給付に係る調整累計額	5,762	5,623
その他の包括利益累計額合計	7,580	6,571
新株予約権	1,029	1,010
非支配株主持分	5,081	5,440
純資産合計	368,055	364,842
負債純資産合計	514,647	490,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	110,769	125,108
売上原価	96,871	108,615
売上総利益	13,898	16,493
販売費及び一般管理費	9,247	9,391
営業利益	4,651	7,101
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	450	495
固定資産賃貸料	73	74
その他	137	111
営業外収益合計	666	683
営業外費用		
支払利息	4	5
賃貸費用	20	14
遊休資産費用	19	13
その他	34	23
営業外費用合計	79	56
経常利益	5,237	7,728
特別利益		
固定資産売却益	19	2
投資有価証券売却益	6	5
新株予約権戻入益	5	5
その他	0	2
特別利益合計	32	15
特別損失		
固定資産除却損	15	45
退職給付費用	—	147
事業構造改革費用	13	60
特別退職金	102	13
その他	4	5
特別損失合計	136	273
税金等調整前四半期純利益	5,133	7,470
法人税等	1,890	2,528
四半期純利益	3,243	4,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	363
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,234	4,578

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,243	4,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,571	△858
繰延ヘッジ損益	83	1
退職給付に係る調整額	15	△139
その他の包括利益合計	1,670	△996
四半期包括利益	4,913	3,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,897	3,569
非支配株主に係る四半期包括利益	16	375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
売上高									
通信インフラ	18,568	9,629	4,666	7,101	9,577	4,146	2,625	—	56,314
ITソリューション	5,523	1,357	476	3,508	3,792	503	291	3,014	18,467
社会システム	22,858	2,111	1,806	1,845	4,829	1,705	344	—	35,501
外部顧客への売上高	46,950	13,098	6,949	12,455	18,199	6,354	3,260	3,014	110,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,495	492	205	769	107	212	60	608	3,951
計	48,446	13,591	7,155	13,224	18,307	6,567	3,320	3,622	114,235
セグメント利益又は損失(△)	1,383	820	154	721	863	△70	141	360	4,374

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
通信インフラ	—	56,314	—	56,314
ITソリューション	—	18,467	—	18,467
社会システム	486	35,988	—	35,988
外部顧客への売上高	486	110,769	—	110,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,741	11,693	△11,693	—
計	8,228	122,463	△11,693	110,769
セグメント利益又は損失(△)	6,705	11,080	△6,428	4,651

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								計
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYSKEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	
売上高									
通信インフラ	21,108	7,486	5,840	7,906	9,658	4,861	2,935	—	59,797
ITソリューション	5,604	2,396	487	3,420	4,080	522	280	3,270	20,064
社会システム	33,847	760	1,370	1,951	4,893	1,409	545	—	44,779
外部顧客への 売上高	60,559	10,644	7,699	13,279	18,632	6,794	3,761	3,270	124,641
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,639	112	190	822	135	199	86	506	3,693
計	62,199	10,756	7,890	14,101	18,767	6,993	3,848	3,777	128,335
セグメント利益 又は損失(△)	4,167	150	146	1,109	784	213	63	333	6,968

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
売上高				
通信インフラ	—	59,797	—	59,797
ITソリューション	—	20,064	—	20,064
社会システム	467	45,247	—	45,247
外部顧客への 売上高	467	125,108	—	125,108
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,582	11,275	△11,275	—
計	8,049	136,384	△11,275	125,108
セグメント利益 又は損失(△)	6,555	13,523	△6,422	7,101

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より620百万円増加し、32,478百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

自己株式の取得

当社は2024年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、2024年5月13日から2024年6月30日までの期間に自己株式265千株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が818百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,475百万円	2,560百万円
のれんの償却額	273 "	247 "

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 和年

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。